【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成19年6月21日(2007.6.21)

【公開番号】特開2005-348014(P2005-348014A)
【公開日】平成17年12月15日(2005.12.15)
【年通号数】公開・登録公報2005-049
【出願番号】特願2004-164218(P2004-164218)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｎ　5/238　(2006.01)
Ｇ０３Ｂ　15/03　(2006.01)
Ｇ０３Ｂ　15/05　(2006.01)
Ｈ０４Ｎ　5/243　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｎ　5/238　Ｚ
Ｇ０３Ｂ　15/03　Ｆ
Ｇ０３Ｂ　15/05
Ｈ０４Ｎ　5/243

【手続補正書】
【提出日】平成19年5月8日(2007.5.8)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
撮像素子とストロボ装置を備え、静止画撮影と動画撮影が可能で、前記ストロボ装置を発光させ動画を撮影する場合は動画撮影時の各駒に同期させて前記ストロボ装置を発光させ、前記動画撮影時のゲインは前記静止画撮影時のゲイン以上の値になるように制御して前記ストロボ装置発光光量を小さくする撮影装置であって、前記動画撮影時の各駒の撮影周期により前記ストロボ装置の発光量の上限を決定するとともに前記撮像素子のゲインを決定する発光量上限決定手段と、周辺光量を測定する測定手段と、前記測定手段の測定結果により前記発光量上限決定手段で決められた前記発光量の上限以下で発光量を決定する発光量決定手段を備えたことを特徴とする撮影装置。
【請求項２】
電池情報を確認する第一の確認手段と各機能への電力供給状況を確認する第二の確認手段を備え、前記第一の確認手段と前記第二の確認手段の結果を前記各駒の撮影周期に合わせて前記ストロボ装置の発光量の上限を決定することを特徴とする請求項１に記載の撮影装置。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００８】
上記目的を達成するため、請求項１に記載の発明では、撮像素子とストロボ装置を備え、静止画撮影と動画撮影が可能で、前記ストロボ装置を発光させ動画を撮影する場合は動画撮影時の各駒に同期させて前記ストロボ装置を発光させ、前記動画撮影時のゲインは前

記静止画撮影時のゲイン以上に制御され、前記ストロボ装置発光光量を小さくする撮影装置であって、前記動画撮影時の各駒の撮影周期により前記ストロボ装置の発光量の上限を決定するとともに前記撮像素子のゲインを決定する発光量上限決定手段と、周辺光量を測定する測定手段と、前記測定手段の測定結果により前記発光量上限決定手段で決められた前記上限以下で発光量を決定する発光量決定手段を備えたことを特徴とする。

【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００９】
これによると、より少ない前記ストロボ装置の発光量で撮影が可能となるため前記撮像装置を搭載した携帯機器の電池のエネルギー消費を少なくできる。また、動画撮影時の各駒の撮影周期により前記ストロボ装置の発光量の上限を決定するため、発光により消費された前記主コンデンサのエネルギーを次の発光までの時間内で充電可能なように設定ができ、前記主コンデンサに充電されたエネルギーがなくなることにより動画ストロボ撮影ができなくなることを防止するとともに、前記ストロボ装置の発光量の上限に合わせたゲインを設定することにより、前記撮像装置を搭載した携帯機器の電池のエネルギー消費を少なくできる。

【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１０
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１１
【補正方法】削除
【補正の内容】
【手続補正６】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１２】
さらに請求項２に記載の発明のように、請求項１に記載の撮影装置において電池情報を確認する第一の確認手段と各機能への電力供給状況を確認する第二の確認手段を備え、前記第一の確認手段と前記第二の確認手段の結果を前記各駒の撮影周期に合わせ、前記ストロボ装置の上限を決定することができる。